

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年6月29日

【事業年度】 第99期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 扶桑薬品工業株式会社

【英訳名】 Fuso Pharmaceutical Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 戸田 幹雄

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町一丁目7番10号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
本店事務取扱場所 大阪市城東区森之宮二丁目3番11号

【電話番号】 06-6969-1131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長(兼)経理部長 高橋 貞雄

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町二丁目4番5号

【電話番号】 03-5203-7101(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員営業本部東京第一支店長(兼)東京事務所長
松井 幸信

【縦覧に供する場所】 扶桑薬品工業株式会社 東京第一支店
(東京都中央区日本橋本町二丁目4番5号)
扶桑薬品工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内三丁目17番13号)
扶桑薬品工業株式会社 岡山支店
(岡山市北区天瀬南町9番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月		2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高	(百万円)	45,900	46,074	46,902	49,251	49,632
経常利益	(百万円)	832	1,279	1,066	2,227	1,996
当期純利益	(百万円)	970	894	707	1,607	1,483
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)					
資本金	(百万円)	10,758	10,758	10,758	10,758	10,758
発行済株式総数	(株)	9,451,169	9,451,169	9,451,169	9,451,169	9,451,169
純資産額	(百万円)	32,579	32,842	32,302	33,683	34,532
総資産額	(百万円)	70,188	71,687	69,153	69,876	69,334
1株当たり純資産額	(円)	3,711.54	3,742.48	3,681.46	3,839.54	3,936.70
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	80.00 (40.00)	80.00 (40.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益	(円)	109.61	101.96	80.59	183.18	169.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	46.4	45.8	46.7	48.2	49.8
自己資本利益率	(%)	3.0	2.7	2.2	4.9	4.3
株価収益率	(倍)	25.8	24.8	26.0	13.9	12.9
配当性向	(%)	73.0	78.5	74.4	32.8	35.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,420	2,051	5,726	3,230	3,498
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	984	2,369	1,485	978	1,553
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	69	313	1,799	2,446	1,671
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	5,457	4,826	7,268	7,074	7,347
従業員数	(名)	1,366	1,347	1,352	1,356	1,344
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	(%)	103.4 (115.9)	95.7 (110.0)	82.3 (99.6)	100.5 (141.5)	89.8 (144.3)
最高株価	(円)	2,950	3,035	2,599	3,090	2,710
最低株価	(円)	2,667	2,213	1,320	1,866	2,002

- (注) 1 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第99期の期首から適用しており、第99期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

1937年3月	国産ブドウ糖の販売を主事業として大阪市南区(現・大阪市中央区)に株式会社大和商会の商号で設立
1942年12月	時局の進展にともないブドウ糖が一元的配給統制になったため、ブドウ糖を原料とする注射液の製造へ転換を企図、商号を扶桑産業株式会社に変更
1943年6月	大阪市東成区に今里工場を設置し、ブドウ糖注射液、リンゲル液、生理食塩液などの注射液の製造販売を開始
1949年3月	商号を扶桑薬品工業株式会社に変更
1953年7月	本社を大阪市東区(現・大阪市中央区)に移す
1957年3月	大阪市城東区に城東工場設置、今里工場は廃止
1964年4月	大阪市城東区に京橋工場設置、内用剤分野の拡張強化
1964年8月	我が国で最初の透析液として人工腎臓灌流原液を開発し供給開始
1969年4月	人工腎臓用透析液キンダリー液を開発発売
1970年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
1970年10月	経営多様化のため子会社扶桑興発株式会社を設立
1973年2月	大阪市城東区(京橋駅付近)に文化・スポーツセンター扶桑会館竣工、扶桑興発株式会社に賃貸し経営委託
1973年11月	小型ディスポーザブル血液透析器開発、医療用機器分野へ進出
1979年12月	大阪府大東市に大東工場設置、内用剤生産工場として操業開始、これに伴い京橋工場は閉鎖
1981年3月	城東工場(大阪市城東区)の隣接地に研究開発センター竣工
1983年9月	大阪証券取引所市場第一部に株式上場
1985年5月	岡山県浅口郡里庄町に岡山工場設置
1989年12月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
1994年4月	本社所在地に扶桑道修町ビル竣工
1995年5月	茨城県北茨城市に茨城工場設置
2001年1月	東京都中央区に扶桑日本橋ビル完成
2007年1月	扶桑興発株式会社のスポーツ事業(ボウリング等)を廃止
2013年3月	扶桑興発株式会社を清算終了
2016年4月	茨城工場(茨城県北茨城市)に第二製剤棟設置

(注) 2022年4月4日に東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行しております。

3 【事業の内容】

当社は、医療用医薬品及び医療用機械器具の製造販売を主な事業内容とし、併せて不動産の賃貸を営んでおりません。

当社の事業内容は、次のとおりであります。

なお、セグメント情報を記載していないため、事業別に記載しております。

- 医薬品事業 輸液を中心とする注射剤や人工腎臓用透析剤などの医療用医薬品及び医療用機械器具の製造販売を行っております。
- 不動産事業 不動産の賃貸を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,344	40.9	19.4	5,674

セグメント情報を記載していないため、事業別の従業員数を示すと次のとおりであります。

事業の名称	従業員数(名)
医薬品事業	1,288
不動産事業	1
全社(共通)	55
合計	1,344

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、1958年1月に企業内自主組合として提出会社に扶桑薬品従業員組合が結成され、入社後3カ月以上の従業員1,238人をもって運営されております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 経営方針・経営戦略等

会社の経営の基本方針

当社は、医療用医薬品を主力とする医薬品メーカーであります。社会の高齢化が進むなか、医療技術の進歩と国民意識の健康福祉指向を背景に、医療ニーズの増大と多様化に対応する医薬品の開発とその安定供給に努めることにより生命関連産業の一員としての本分を尽くし、株主をはじめとした関係者の皆様の期待に応えていくことを経営の基本方針といたしております。

目標とする経営指標

経営指標につきましては、特定の経営指標を定めておりませんが、当社は健全性、収益性、効率性、成長性などを総合的に勘案し、持続的かつ安定的な企業価値の向上を重視しております。

中長期的な会社の経営戦略

当社の売上の主力は血液体液用薬であり、その支柱であります人工腎臓用透析剤の需要見通しが中期戦略のポイントとなります。人工透析を必要とされる患者さんに対する関連製品の迅速かつ安定的な供給を行うために基幹政策として建設した岡山・茨城両工場の生産性向上を図るとともに、現下の厳しい経営環境に対処すべく、新しい医療ニーズに応えた製品の開発・育成により透析関連製品と並ぶ新たな主力製品群を確立し、将来に向けて安定した成長を目指してまいります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社は人工腎臓用透析剤や輸液製剤といった基礎的な医薬品を多く取り扱っており、安定供給への重大な責任を有しております。

地震等の自然災害やパンデミックとなった新型コロナウイルス感染症等、突発的に発生する事象に備えて、安定供給に支障を来しかねない事象が判明した際には、直ちに緊急対策会議を開催し、優先してその解消に努める等の対策を常日頃より行っております。

製造設備に関しても大規模な拠点を東西に分散設置し、製品保管庫を各地に設けており、想定外の需要が生じた場合にも対応可能な在庫数量を確保していることに加え、製品が全体的に重量物の占める割合が高いため、物流コストの上昇による影響は大きく、必然的に売上原価や販売費及び一般管理費は非常に高くなる傾向となっております。

そのため、優先的に対処すべき課題として、既存の主力製品を中心に、市場へのさらなる浸透による販売強化に全力を挙げて取り組み、透析剤メーカーとしてトップシェアを堅持するため、新規透析剤の開発や、後発医薬品を含めた製品ラインアップの拡充に努める等、事業基盤の更なる強化を図っております。

さらに、徹底した品質管理による大規模な製造設備の使用、これまで積み上げてきたブランド力や知識、経験等が当社の核となる技術であります。

それらを活用しながら、他社製品の受託製造等、新たな収益の拡大につなげるとともに、より経営資源を効率的に活用し、製品原価率低減等の相乗効果を図るために、新規事業及び領域への推進を開始しております。

新型コロナウイルス感染症の拡大を背景とした世界経済の停滞もあり、依然として不透明感が一層強まる状況ではありますが、安定供給の社会的使命を全うした上で、同時に経営基盤の強化を行い、全てのステークホルダーから信頼され続けるため、企業価値の向上に一層取り組んでまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 医療費抑制策・法的規制等に関するリスク

医薬品事業は、薬事行政のもと様々な規制を受けています。医療費抑制策の一環として、医療用医薬品の薬価引き下げや後発医薬品の使用促進等の政策がとられており、このような医療政策が当社の経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、医薬品事業は所管官庁等の許認可等を受けて活動しています。

当社は、定期的な研修や内部通報制度の整備等により関連法令等の遵守に努めておりますが、法令違反等により許認可等が取り消された場合等には、製品の回収、販売中止等により当社の経営成績は重要な影響を受ける可能性があります。

(2) 医薬品の開発及び発売に係るリスク

医薬品の開発には、多大な経営資源の投入と長い時間を要しますが、有効性や安全性が審査当局による承認に必要な水準に達しないことが判明した場合又は想定される場合には、開発の継続を断念する事や、追加の試験を実施することがあります。その場合には投下資本の回収が困難になる可能性や、製品の上市が遅延する可能性があります。

当社では、開発を多角的な視点から評価するプロセスを採り入れるなど、選択と集中を図ることにより効率化に努めておりますが、これら内在する研究開発に関するリスクを完全に排除しうるものではありません。

(3) 特定の製品への依存に関わるリスク

医薬品事業の主力製品である人工腎臓用透析剤は厳しい市場競争下にあり、透析剤メーカーとしてトップシェアを占める当社では、その市場競争力を高めるべく、新規透析剤の開発や製造原価の低減に努めるとともに、新たな医療ニーズに応える新領域や新規事業の展開を推進しておりますが、革新的な製品や治療技術の登場などにより市場環境が想定を超える変化をした場合、業績に重大な影響を与える可能性があります。

(4) 医薬品の副作用・安全性に係るリスク

医薬品には、発売後予期せぬ副作用が確認される可能性があります。当社は人工腎臓用透析剤や輸液製剤といった基礎的な医薬品を多く取り扱っているため、リスクが顕在化する可能性は比較的低いと思われませんが、医薬品を販売している限りリスクが顕在化する可能性はあります。

当社では、製造物責任などの賠償責任に関する保険に加入していますが、製品に重大な副作用やその他の安全性の問題が発生した全ての場合に、保険金が支払われる保証はなく、製品の回収、販売中止等により売上の減少や回収費用の負担、ブランド・イメージの著しい悪化の可能性があります。

(5) 自然災害・パンデミックなどによるリスク

当社は、人工腎臓用透析剤や輸液製剤といった基礎的な医薬品を多く取り扱っているため、安定供給への重大な責任を有しております。そのため、突発的に発生する地震等の自然災害やパンデミック、事故等による工場の操業停止に備えて、これらの製品の製造拠点を東西に分散し、製品保管庫を各地区に設けております。また、社内に安定供給マニュアルに基づく委員会を設置し、常日頃から情報収集に努めるとともに、原材料の調達や製造ラインの異常など安定供給に支障を来しかねない事象が判明した際には、直ちに緊急対策会議を開催し、優先してその解消にあたるなど、当社医薬品を必要としている患者さんにその供給を途絶えさせない取り組みを実施しております。

しかし、広域・長期に影響を及ぼすような自然災害やパンデミック、事故等により製品の供給が困難となった場合、当社の事業に重要な支障を来す可能性があります。

なお、パンデミックとなった新型コロナウイルス感染症に関しては、リスク管理委員会において対策を実施し、事業継続に最低限必要な社員を除き在宅勤務や時差出勤を行うことで接触機会を低減させる等の感染対策に取り組んでまいりました。依然として予断を許さない状況が続いておりますが、医薬品の安定供給の社会的使命を全うするため、引き続き事業活動の継続に向けた取り組みを行ってまいります。

(6) 訴訟リスク

知的財産権の侵害、製造物責任法違反、環境汚染、労務問題、公正取引等に関する訴訟を提起される可能性があります。訴訟を提起され敗訴した場合、巨額の損害賠償金の発生や、経営成績及び社会的信頼に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報セキュリティに関するリスク

当社は、研修等を通じて従業員に対し情報管理の徹底を促すとともに、情報システムのセキュリティ対策を進めておりますが、情報の不適切な取扱いやシステム不備、サイバー攻撃等により、個人情報や当社の機密情報が流出した場合や業務が阻害された場合、ブランド・イメージが悪化し、社会的信頼が失墜する可能性があります。

(8) 売掛債権の回収に関するリスク

当社は、販売管理規程及び経理規程等に従い、営業本部及び総務本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や、前受金を受領することにより、回収に関するリスクの軽減を図っております。ただし、取引先の予期せぬ財務状況等の悪化等により、債権回収が滞る場合には、当社の経営成績及び財務状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 棚卸資産の評価損に関するリスク

当社は、基礎的な医薬品を多く取り扱っており、安定供給への重大な責任を有しているため、想定外の需要が生じた場合にも対応可能な在庫数量を確保しております。そのため、滞留により破棄する数量を最小限に抑えるよう、需要予測に基づいた生産計画等を行い、適切な在庫管理に努めておりますが、販売数量に関する趨勢が変動した場合には、棚卸資産の評価損や廃棄損が発生する可能性があります。

(10) 固定資産の減損に関するリスク

一部の投資の意思決定に際し、回収可能価額を使用価値により測定しております。使用価値は見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値により測定を行い、重要な仮定は、販売単価、市場規模、市場シェア及び割引率等であります。ただし、重要な仮定の変動により、減損損失が発生する可能性があります。

(11) 有価証券などの価格変動リスク

当社は、有価証券などの価格変動リスクのあるものを保有しており、これらの価格が下落した場合、投資有価証券評価損が発生する可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、多くの地域において緊急事態宣言等が断続的に発出されるなど、社会・経済活動の抑制が長期化し、厳しい状況で推移いたしました。ワクチン接種率が高まるにつれ経済活動の正常化が期待されたものの、新たな変異株による感染再拡大の懸念に加え、資源・原材料価格の上昇や金融資本市場の変動など、先行き不透明な状況が続いております。

医薬品業界では、薬価制度改革をはじめとして後発医薬品の使用促進策の強化など、医療費適正化諸施策が引き続き推進されており、経営のさらなる強化が求められるなか、研究開発費の増加、開発リスクの増大など収益環境の厳しさが増しております。

このような状況のもと、当社は、主力製品の人工腎臓用透析剤キングダリーなど人工透析関連製商品及び輸液などのより強固な浸透を図るとともに、後発医薬品の販売促進にも注力してまいりました。

その結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は後発医薬品の販売増等により496億32百万円と前年同期と比べ3億81百万円（0.8%）の増加となりました。利益面では薬価改定などによる売上原価率の上昇などにより、営業利益は19億24百万円と前年同期と比べ4億27百万円（18.2%）の減少、経常利益は19億96百万円と前年同期と比べ2億31百万円（10.4%）の減少、また、当期純利益は14億83百万円と前年同期と比べ1億23百万円（7.7%）の減少となりました。

当事業年度の総資産は、建設仮勘定の増加等があったものの、機械及び装置（純額）の減少等により前事業年度末から5億42百万円（0.8%）減少し、693億34百万円となりました。

負債は電子記録債務の増加等があったものの、支払手形、未払法人税等及び長期借入金の減少等により前事業年度末から13億91百万円（3.8%）減少し、348億2百万円となりました。

純資産はその他有価証券評価差額金の減少等があったものの、利益剰余金の増加により前事業年度末から8億49百万円（2.5%）増加し、345億32百万円となり、自己資本比率は49.8%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ2億73百万円増加し、73億47百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払等があったものの、税引前当期純利益や減価償却費の計上等により34億98百万円の収入となりました。（前事業年度は32億30百万円の収入）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資事業組合からの分配による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出等により15億53百万円の支出となりました。（前事業年度は9億78百万円の支出）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の減少や配当金の支払等により16億71百万円の支出となりました。（前事業年度は24億46百万円の支出）

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当事業年度における生産実績は次のとおりであります。

事業の名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
医薬品事業	24,703	1.9

(注) 金額は、卸売価格によっております。

b. 受注実績

当社は、主に見込生産を行っているため、記載を省略しております。

c. 販売実績

当事業年度における販売実績は次のとおりであります。

事業の名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
医薬品事業	49,457	0.8
不動産事業	175	7.4
合計	49,632	0.8

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
アルフレッサ(株)	7,719	15.7	7,804	15.8
(株)スズケン	6,895	14.0	6,801	13.8
(株)メディセオ	6,054	12.3	6,507	13.2

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社の当事業年度の経営成績等は、売上高は496億32百万円と前年同期と比べ3億81百万円(0.8%)の増加となりました。利益面では、売上総利益は133億97百万円と前年同期と比べ7億12百万円(5.0%)の減少、営業利益は19億24百万円と前年同期と比べ4億27百万円(18.2%)の減少、経常利益は19億96百万円と前年同期と比べ2億31百万円(10.4%)の減少、また、当期純利益は14億83百万円と前年同期と比べ1億23百万円(7.7%)の減少となりました。

主な事業内容である医薬品事業においては、後発医薬品の販売増等により、売上高は494億57百万円と前年同期と比べ3億68百万円(0.8%)の増加となりましたが、薬価改定などによる売上原価率の上昇などにより、売上総利益は133億11百万円と前年同期と比べ7億62百万円(5.4%)の減少、営業利益は18億38百万円と前年同期と比べ4億77百万円(20.6%)の減少となりました。

当社は人工腎臓用透析剤や輸液製剤といった基礎的な医薬品を多く取り扱い、安定供給への重大な責任を有していることから、地震等の自然災害やパンデミックとなった新型コロナウイルス感染症等、突発的に発生する事象に備えて、安定供給に支障を来たしかなない事象が判明した際には、直ちに緊急対策会議を開催し、優先してその解消に努める等の対策を常日頃より行っております。

製造設備に関しても大規模な拠点を東西に分散設置し、製品保管庫を各地に設けており、想定外の需要が生じた場合にも対応可能な在庫数量を確保していることに加え、製品が全体的に重量物の占める割合が高いため、物流コストの上昇による影響は大きく、必然的に売上原価や販売費及び一般管理費は非常に高くなり、営業利益率は低くなる傾向となっております。

その上で、製造原価の低減等のコスト削減に努めておりますが、当事業年度に関しましては、売上総利益以下各利益で減益の結果となりました。

医薬品の安定供給の社会的使命を全うし、同時に経営基盤の強化を行っていくことが今後も必須であると考えております。

なお、文中に記載した内容を以下の表に示しております。(割合(%)には、売上高に対する比率を記載しております。)

	前事業年度		当事業年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
売上高	49,251	100.0	49,632	100.0
売上原価	35,142	71.4	36,235	73.0
販売費及び一般管理費	11,760	23.9	11,473	23.1
うち、運送費及び保管費等	2,637	5.4	2,657	5.4
営業利益	2,351	4.8	1,924	3.9

経営成績に重要な影響を与える要因

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性に関する状況

当社の資本の財源及び資金の流動性について、主要な資金需要は、製品製造に使用される原材料の調達、商品の仕入、販売費及び一般管理費並びに生産設備の新設、更新や、透析医療のさらなる活性化や新領域への研究開発に係るものであります。

これらの資金需要につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金のほか、生産設備投資・研究開発の計画に照らして、金融機関からの借入による資金調達にて対応していく方針であります。

当事業年度におきましては、主に茨城工場の医薬品製造装置への投資や、研究開発活動を当該方針のもと資金調達を行いました。翌事業年度におきましても資本的支出として、主に医薬品製造設備及び医薬品製造装置への投資を、また、透析医療のさらなる活性化や新領域への研究開発活動を推進していく予定であり、その資金調達につきましても、必要に応じ、当該方針の通り対応いたします。

目標とする経営指標について

経営指標につきましては、特定の経営指標を定めておりませんが、当社は、医療用医薬品を主力とする医薬品メーカーであり、社会の高齢化が進むなか、医療技術の進歩と国民意識の健康福祉指向を背景に、医療ニーズの増大、多様化に対応する医薬品の開発とその安定供給に努め、「より良き医薬」のスローガンのもと、生命関連産業の一員としての本分を尽くしております。その上で、株主をはじめとした関係者の皆様の期待に応えていくことを経営の基本方針としながら、健全性、収益性、効率性、成長性などを総合的に勘案し、持続的かつ安定的な企業価値の向上を重視し、経営を行ってまいります。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

棚卸資産の評価

当社の棚卸資産の評価は、各在庫品目について滞留により破棄することが見込まれる数量を算出し、該当数量分の正味売却価額を零として評価損の金額を算出した上で、収益性の低下に基づき簿価を切り下げております。その際、当事業年度の販売数量に関する趨勢を踏まえた各在庫品目の将来の販売予測数量を重要な仮定として用いております。当該仮定として用いた販売数量に関する趨勢が変動した場合には、翌事業年度以降の医薬品部門売上原価に追加の評価損を計上する可能性があります。

固定資産の減損

当社は、一部の製造設備において減損テストを実施するにあたり、回収可能価額を使用価値により測定しております。使用価値は見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値により測定を行い、重要な仮定は、販売単価、市場規模、市場シェア及び割引率等であります。

使用価値の算定結果は、一定のリスクを反映させた上で不確実性を評価しておりますが、重要な仮定の変動により、翌事業年度以降の財務諸表において、減損損失が発生する可能性があります。

新型コロナウイルス感染症による影響

新型コロナウイルス感染症による影響は、世界的な感染拡大により予断を許さない状況となっておりますが、当事業年度の財務諸表において、重要な影響は生じておりません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社における研究開発活動は、研究開発センターを中心に行っており、企業価値の源泉を向上するべく鋭意研究開発をすすめております。輸液及び人工腎臓用透析剤関連を中心に透析医療のさらなる活性化を図るとともに、新たな医療ニーズに応える新領域の開発を推進しております。

なお、当事業年度の研究開発費は、総額1,442百万円と前年同期と比べ1.4%の減少となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、主に医薬品事業において城東、岡山、茨城、大東の四工場及び研究開発センター、営業施設などにおいて設備投資を実施しております。

当事業年度の設備投資の総額は1,414百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	その他	合計	
城東工場 (大阪市城東区) (注)2	医薬品事業	輸液等 製造設備	985	1,824	1,841 (7,041)	37	119	4,808	124
大東工場 (大阪府大東市)	"	内用剤 製造設備	300	230	1,233 (10,308)		53	1,818	53
岡山工場 (岡山県浅口郡里庄町)	"	輸液等 製造設備	916	453	1,535 (49,567)	29	158	3,093	298
茨城工場 (茨城県北茨城市)	"	"	5,500	1,223	855 (69,427)	1,023	99	8,703	254
研究開発センター (大阪市城東区)	"	研究開発 施設設備	384	17	855 (3,499)	44	319	1,621	125
森之宮東ビル (大阪市城東区)	医薬品事業 全社共通	その他 設備等	132		744 (2,159)		8	884	12
本社事務所 (大阪市城東区)	"	その他 設備等	87	0	286 (1,194)	3	42	419	81
大阪支店他 (大阪市中央区等) (注)2	医薬品事業 不動産事業	販売設備 賃貸設備	951	0	1,467 (2,026)		24	2,443	397

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産の合計であります。

2 賃貸中の土地985百万円(1,912㎡)、建物及び構築物711百万円が含まれております。

3 上記以外に建物等を賃借しております。年間賃借料は632百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,451,169	9,451,169	東京証券取引所 市場第一部(事業年度末現在) プライム市場(提出日現在)	単元株式数は 100株であります。
計	9,451,169	9,451,169		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年10月1日(注)	85,060,521	9,451,169		10,758		10,000

(注) 2016年6月29日開催の第93回定時株主総会決議により、同年10月1日付にて株式併合(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を2億株から2,000万株に変更)を実施したことによる減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		27	24	112	72	4	4,761	5,000	
所有株式数 (単元)		33,034	590	16,102	5,358	5	38,542	93,631	88,069
所有株式数 の割合(%)		35.28	0.63	17.20	5.72	0.01	41.16	100.00	

(注) 1 自己株式679,242株は、「個人その他」に6,792単元、「単元未満株式の状況」に42株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	847	9.66
ぶどう協和会	大阪市城東区森之宮2丁目3番11号	590	6.73
敷島振興株式会社	大阪市城東区森之宮2丁目3番28号	452	5.16
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	429	4.89
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	377	4.31
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	345	3.94
扶桑薬品工業従業員持株会	大阪市城東区森之宮2丁目3番11号	242	2.76
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	239	2.74
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	236	2.70
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	185	2.11
計		3,946	44.99

(注) 2022年3月31日現在における三井住友信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 679,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,683,900	86,839	
単元未満株式	普通株式 88,069		
発行済株式総数	9,451,169		
総株主の議決権		86,839	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 扶桑薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町 一丁目7番10号	679,200		679,200	7.19
計		679,200		679,200	7.19

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,021	2,467,536
当期間における取得自己株式	241	525,393

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	199	635,945	22	70,297
保有自己株式数	679,242		679,461	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主への利益還元を経営の重要課題の一つと考え、内部留保の充実を確保しつつ継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

また、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり60円（うち中間配当30円）としております。

内部留保につきましては、財務体質の強化・資金の効率運用及び新分野への研究開発投資などの長期計画に沿った資金需要に備えることといたしております。

なお、当社は取締役会決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2021年11月11日 取締役会決議	263	30.00
2022年6月29日 定時株主総会決議	263	30.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念に立脚し、株主・投資家をはじめ、患者様、取引先、社会からの信頼を高めるとともに、会社の迅速・果敢かつリスクを勘案した意思決定を促し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図り、「なくてはならない存在」としての企業であり続けるために、経営の最重要課題の一つとして、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

なお、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能とを分離し、業務執行の機動性を高め、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応することにより、持続的な企業価値の向上を図るとともに、次世代経営層の育成を促進することを目的とし、2022年6月29日より執行役員制度を導入いたしました。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a．企業統治の体制の概要

当社におけるコーポレート・ガバナンス体制の構築につきましては、統治機能を有効に発揮させ企業価値の向上と企業の健全かつ持続的な発展を図るという経営方針に基づき、それらを確実に実現させていくために、経営上の重要事項の迅速かつ確かな判断を行う意思決定機関と厳格な経営監視体制の確立に努めることを基本方針としております。

主な機関は以下のとおりであります。

（取締役会）

取締役会は全ての取締役8名（うち社外取締役2名）で構成され、法令及び定款に定められた事項ならびに経営上の重要事項を審議・決定し、取締役の職務の執行を監督しております。

（監査役会）

当社は監査役会設置会社であります。監査役会は全ての監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、決議をしております。また、取締役会に出席して意見を表明しております。

（報酬委員会）

報酬委員会は代表取締役社長及び取締役の計5名で構成され、報酬決定プロセスの客観性・透明性・公平性を確保するために、取締役会の任意の諮問機関として、取締役の報酬等について審議しております。

（経営会議）

経営会議は、2022年6月29日開催の取締役会において、代表取締役社長の任意の諮問機関として改定の上、設置しております。代表取締役社長及び取締役の計6名で構成され、取締役会決議事項のうち、事前協議を必要とする事項を協議し決定すること等を目的としております。

b．当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社として、社外監査役を含めた監査役による経営監視を十分機能させることで監視・監督機能の充実に意思決定の透明性を確保しております。この監査役による経営監視を主軸とした企業統治体制に加えて、当社は取締役会による経営監督の実効性と意思決定の透明性を強化・向上させることを目的に、独立性の高い社外取締役を選任しております。社外取締役を含む取締役会と社外監査役が過半を占める監査役会を基礎とした現状における当社の企業統治体制は、意思決定の透明性と監視・監督機能が適切に組み込まれたコーポレート・ガバナンス体制であると判断しております。

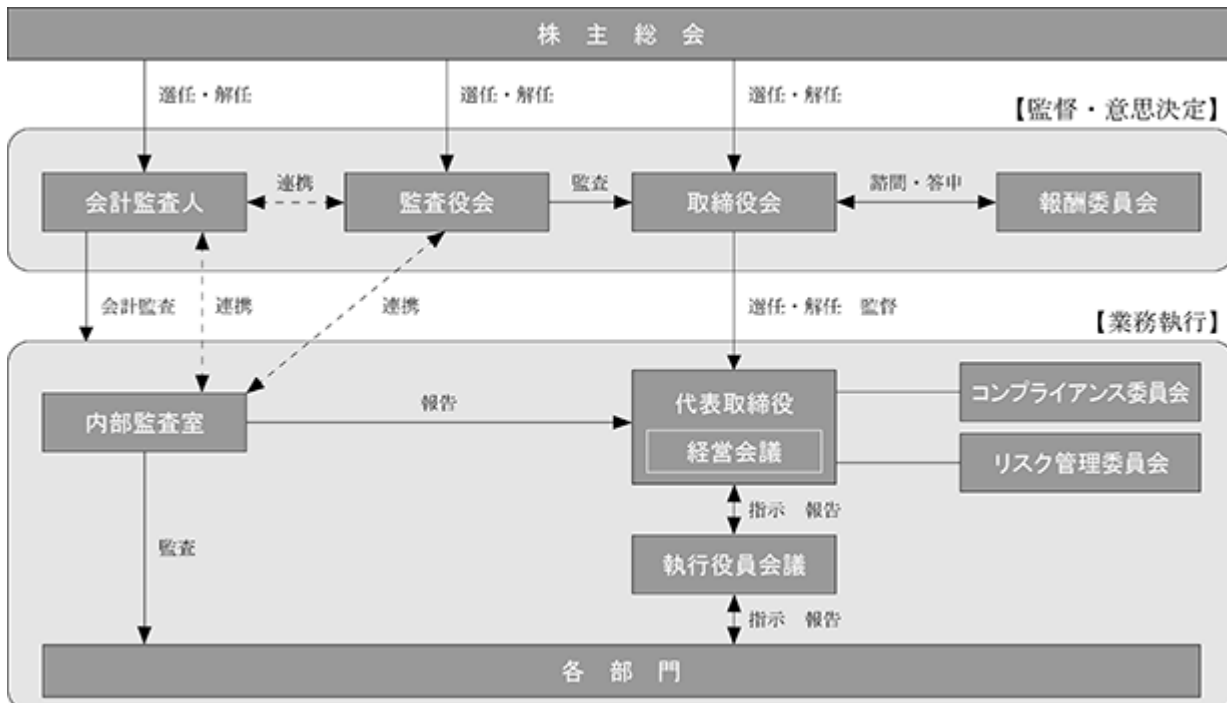
主な機関の構成員は以下のとおりであります。

(2022年6月29日現在)

役職名	氏名	取締役会	監査役会	報酬委員会	経営会議
代表取締役社長	戸田 幹 雄				
取締役	高橋 貞 雄	○		○	○
取締役	岡 純 一	○		○	○
取締役	伊藤 雅 教	○		○	○
取締役	大谷 英 樹	○		○	○
取締役	戸田 幹 洋	○			○
社外取締役	須藤 実	○			
社外取締役	柏木 孝	○			
監査役	桑田 順 司				
社外監査役	松岡 大 藏		○		
社外監査役	青本 悦 男		○		

(注) は議長又は委員長、○は構成員、 は参加者を示しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図表化しますと以下のとおりとなります。



企業統治に関するその他の事項

(執行役員会議)

執行役員会議は、議長である代表取締役社長、取締役及び執行役員から構成され、組織横断的な全社課題の進捗報告と意見交換を行うことによって、業務執行上の問題点と価値観を相互に共有し、業務執行全体の意思統一を図ってまいります。

(各種委員会)

法令等の遵守をはじめとした企業の社会的責任を全うしていくために「コンプライアンス委員会」や「リスク管理委員会」等の各種委員会を設け、部門横断的な情報の共有化と企業統治の実効性の確保に努めております。

(内部監査及び監査役監査)

こちらについての詳細は、「(3) 監査の状況」に記載しております。

(責任限定契約)

社外取締役及び社外監査役の全員と、会社法第427条第1項及び当社定款に基づき、会社法第423条第1項に規定する会社に対する損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該賠償責任限定契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める金額としております。

(役員等賠償責任保険契約)

全ての取締役及び監査役を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者が役員としての業務につき行った行為に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等が填補されます。

ただし、被保険者の犯罪行為や、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、被保険者の職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。

なお、被保険者のすべての保険料を当社が全額負担しております。

(その他の事項)

経営戦略策定及び経営指標の分析、予算編成・予実管理等を担当する部署として経営企画室を設置しております。

社外取締役及び社外監査役の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、一般株主と利益相反が生じることのないよう取締役会監視機能の強化に努めております。

また、複数の法律事務所と顧問契約を締結して法律面での指導・助言を受け、健全かつ適正な企業活動の推進に努めております。

株式会社の支配に関する基本方針

a. 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要であると考えております。上場会社である当社の株式については、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社取締役会としては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主全体の意思により決定されるべきであり、当社の支配権の移転を伴う買収提案があった場合、当社株式を売却するかどうかの判断も、最終的には当社株式を保有する株主の皆様判断に委ねられるべきものであると考えます。また、当社は、当社株式について大量買付けがなされる場合、これが当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付けの中には、その目的等からして企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付けの内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。当社の経営にあたっては、当社の企業理念、企業価値の源泉等への十分な理解が不可欠であり、これらに対する十分な理解がなければ、当社の企業価値・株主共同の利益を確保、向上させることはできません。

当社の企業価値の源泉は、生命維持の基本となる輸液や人工腎臓用透析剤等の安定的な供給を可能とする生産・供給体制、輸液や人工腎臓用透析剤を主力とする医薬品事業を通じて構築した日本全国の病院との広範かつ強固なネットワーク、輸液や人工腎臓用透析剤を主力とする医薬品市場における“ぶどうマーク”や“キンダリー”の高いブランド力、社会において「なくてはならない存在」として患者の方々の生命維持と社会生活を最優先に経営してきたことにより構築した患者・病院・卸・株主・地域社会等のステークホルダーとの信頼関係、医薬品の安定供給の社会的使命を全うするための必須かつ喫緊の課題である経営基盤の安定化、強化に向けた新分野開発の鋭意推進、当社の経営理念に誇りを持ち、患者の方々の生命維持と社会生活を最優先に当社の成長・発展・進化を目指す従業員の存在にあると考えております。

当社株式の大量買付けを行う者が、かかる当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることになりません。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない当社株式の大量買付けを行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付けに対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

b. 基本方針の実現に資する特別な取組み

イ. 当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上のための取組みについて

当社は、当社の強みである医薬品事業を中心とした独創的な医薬品等の開発・供給を通して、患者さんの健康で豊かな生活の向上に貢献する事業活動を展開しております。また、製薬企業としての社会的使命及び責任を深く自覚し、高い倫理観のもと法令遵守を徹底するとともに、株主をはじめとするステークホルダーの皆様との信頼関係の強化に努めることによって、企業価値の向上に重点をおいた経営を推進しております。かかる基本理念のもと、当社は次の3項目を経営の中長期的な重点課題として、その実現に鋭意取り組んでおります。

(販売に関する施策)

- ・透析剤トップメーカーとして、透析患者の方々にとって必要不可欠である透析剤の安定供給を最重要課題とし、透析用剤、ろ過型人工腎臓用補液、生理食塩液及び透析関連品の血液凝固阻止剤、吸着型血液浄化器、透析器などの新たな需要市場を開拓し拡販を推進する。
- ・国のジェネリック医薬品市場拡大政策に即応し、DPC/PDPS制度(診断分類別包括評価支払制度)導入病院を中心に、後発品採用に向けた積極的な営業活動を展開する。

(製造に関する施策)

- ・継続する国民医療費抑制策による薬価引き下げに対処するため生産の効率化、製造コストの引き下げへの合理化に徹した設備投資を推進する。
- ・医療機関のニーズに即した、より安全性の高い容器を用いたろ過型人工腎臓用補液サブラッドBSGなどの医薬品を製造する。
- ・信頼性保証本部との連携のもと品質管理を徹底し製品ブランドの信頼性の向上へ総力を傾注する。
- ・研究開発センターとの連携をも含めて、新製品の開発・量産化に備えた体制整備にも鋭意投資を進める。

(研究開発に関する施策)

- ・透析関連製剤については、医療現場に即応した新製品の開発を進め、成熟期を迎えつつある透析医療分野のさらなる活性化を図り、さらに、遺伝子バイオ技術を応用した新薬開発等により、新領域の開拓も鋭意、推進する。
- ・研究開発センターでは、生産、営業、信頼性保証の各本部と常時密接な連携を保ちつつ、開発期間の短縮や開発コストの低減を念頭に所属員一丸で業務の効率化に取り組む。

ロ. コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、経営の効率や公正性、法令遵守を確保するためのコーポレート・ガバナンスの強化は、多様なステークホルダーの皆様と適切な関係を維持し、社会的な責任を果たすことに繋がり企業価値・株主共同の利益の向上に資するものと考えております。現在、取締役会は社外取締役2名を含む取締役8名で構成し、取締役会専決事項、経営上の重要事項の意思決定を行うとともに取締役の職務執行を監督しております。監査役は、社外監査役2名を含む3名であり、取締役会及び重要な会議への出席や、業務及び財産状況の確認を通じて、取締役の職務遂行を監査しております。そのほか、当社は内部監査室及びコンプライアンス委員会、リスク管理委員会等各種委員会を設置し、これらによる監視・統制に万全を期しております。

c. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上記a記載の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、2021年6月29日開催の第98回定時株主総会において、「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)」(以下「本プラン」といいます。)を株主の皆様のご承認をいただき継続しました。本プランの概要は以下のとおりです。

本プランは、当社株式に対する大量買付けが行われる際に、当社取締役会が株主の皆様にご提案したり、あるいは株主の皆様がかかる大量買付けに応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とする枠組みが必要不可欠であり、これらを行っていきることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付けその他の取得、もしくは当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の当該公開買付けに係る買付け等後の株券等所有割合及びその特別関係者の当該公開買付けに係る買付け等後の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けもしくはこれらに類似する行為またはこれらの提案(以下「買付等」といいます。)を適用対象とします。

買付等を行おうとする者(以下「買付者等」といいます。)に対して、当該買付等に先立ち、買付等に関する情報の提出を求めるとともに、当社取締役会並びに社外取締役及び社外監査役で構成される独立委員会が当該買付等の内容の検討等を行うための手続を定めています。

独立委員会は、買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付等を行う場合、当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがある場合等、本プランに定める要件に該当する買付等であると判断した場合には、原則として、当社取締役会に対し、買収者等による権利行使は（一定の例外事由が存する場合を除き）認められないとの行使条件及び当社が買収者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項等が付された新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の無償割当てその他の法令及び当社定款の下でとりうる適切な施策を実施すべき旨の勧告を行います。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して、本新株予約権の無償割当て等の実施または不実施等に関する決議を行います。当社取締役会が本新株予約権の無償割当ての実施を決議した場合、当社は、本新株予約権をその時点の当社を除く全ての株主に対して無償割当ての方法により割り当てます。本プランに従った本新株予約権の無償割当て等の実施もしくは不実施または本新株予約権の取得等の判断については、取締役の恣意的判断を排するため、独立性の高い社外取締役及び社外監査役から構成される独立委員会の客観的な判断を経ることとしています。また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の場合には株主の皆様意思を確認するための株主総会を招集し、新株予約権無償割当ての実施または買付者等の買付等に関しての株主の皆様意思を確認することがあります。

なお、買収防衛策の詳細につきましては、インターネットの当社ホームページ(<https://www.fuso-pharm.co.jp/>)に掲載しております。

本プランの有効期間は、2021年6月29日から同日後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。ただし、その有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランに係る本新株予約権の無償割当て等に関する事項の決定についての取締役会への上記委任を撤回する旨の決議が行われた場合、または、当社取締役会もしくは株主総会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

d．上記の各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記b「基本方針の実現に資する特別な取組み」に記載した各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。従って、これらの各施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではありません。

上記c「基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み」に記載した本プランは、当社株券等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。

また、本プランは、買収防衛策に関する指針等の要件を充足していること、株主意思を重視するものであること、取締役の恣意的判断を排除するため本プランの発動及び運用に際しての実質的な判断が社外取締役及び社外監査役で構成される独立委員会により行われること、合理的な客観的要件が充足されなければ本プランが発動されないように設定されていること、第三者専門家の意見の取得が可能とされていることで独立委員会による判断の公正性・客観性が担保される仕組みとなっていること、デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと等の理由から、本プランは当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではないと考えております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

a．自己の株式の取得

経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営施策を機動的に遂行していくために、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

b．中間配当

株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

取締役の定数は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	戸田 幹雄	1943年3月5日生	1966年4月 1968年8月 1969年5月 1977年6月 1979年2月	当社入社 管理室長 取締役就任 代表取締役専務取締役就任 代表取締役社長就任(現)	(注)4	180
取締役 総務本部長 (兼)経理部長	高橋 貞雄	1947年3月25日生	1970年4月 2006年6月 2008年4月 2009年6月 2013年6月	当社入社 総務本部経理部財務担当部長 総務本部経理部長 取締役就任(現) 総務本部長(兼)経理部長(現)	(注)4	2
取締役 生産本部長	岡 純一	1948年8月20日生	1971年4月 2005年7月 2009年6月 2013年6月 2014年4月 2019年7月 2021年6月 2022年4月	当社入社 生産本部生産部城東工場長 取締役就任(現) 生産本部生産部茨城工場長 生産本部茨城工場長 生産本部城東工場長 (兼)生産管理室長 生産本部長(兼)生産管理室長 生産本部長(現)	(注)4	3
取締役 研究開発センター担当	伊藤 雅教	1950年11月22日生	1974年4月 2011年4月 2013年6月 2021年6月	当社入社 研究開発センター部長 取締役就任(現) 研究開発センター担当(現)	(注)4	1
取締役 営業本部長	大谷 英樹	1965年3月20日生	1987年4月 2013年4月 2017年5月 2017年6月 2019年10月 2021年6月	当社入社 営業本部営業部営業第二課課長 営業本部営業部長 取締役就任(現) 営業本部営業統括部長 営業本部長(現)	(注)4	0
取締役 経営企画室長 (兼)事業開発・ 国際事業推進室長	戸田 幹洋	1975年11月1日生	2006年7月 2016年3月 2018年4月 2021年6月 2021年6月	国際協力機構長期派遣専門家着任 当社入社 事業開発・国際事業推進室長 取締役就任(現) 経営企画室長 (兼)事業開発・国際事業推進室長(現)	(注)4	8
取締役	須藤 実	1951年4月13日生	1975年4月 1979年10月 1981年9月 1985年3月 1989年8月 2008年6月 2015年6月	日本電装㈱(現㈱デンソー)入社 同社退社 監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 須藤公認会計士事務所開設(現) 当社社外監査役就任 当社社外取締役就任(現)	(注)4	1
取締役	柏木 孝	1954年1月2日生	1976年4月 2005年12月 2007年4月 2010年4月 2016年6月 2019年4月 2020年7月 2021年6月	大阪市採用 大阪市助役 大阪市副市長 公立大学法人大阪市立大学副理事長 一般財団法人大阪建築技術協会理事長 学校法人帝塚山学院常勤理事 学校法人帝塚山学院常務理事(現) 当社社外取締役就任(現)	(注)4	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	桑田 順司	1955年10月21日生	1978年4月 2009年4月 2015年6月 2019年10月 2020年6月	当社入社 営業本部営業部東京第三支店長 営業本部営業部大阪支店長 営業本部営業統括部大阪支店長 監査役に就任(現)	(注)5	0
監査役	松岡 大藏	1939年12月28日生	1958年4月 1991年7月 1997年9月 1998年9月 2004年6月	大阪国税局入所 柏原税務署長 大阪国税局徴収部長 松岡大蔵税理士事務所開設(現) 当社社外監査役に就任(現)	(注)5	2
監査役	青本 悦男	1953年6月25日生	1982年4月 1982年4月 1998年4月 2012年6月	弁護士登録 道工隆三法律事務所入所 青本悦男法律事務所開設(現) 当社社外監査役に就任(現)	(注)5	
計						202

- (注) 1 取締役 戸田幹洋は、代表取締役社長 戸田幹雄の長男であります。
- 2 取締役 須藤実、柏木孝は、社外取締役であります。
- 3 監査役 松岡大藏、青本悦男は、社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

須藤 実氏は、公認会計士として幅広い経験と財務・会計に関する知識を有しており、客観的かつ専門的な視点から当社経営に対して有用な指摘等をいただけるものと考えております。

柏木 孝氏は、地方公共団体等の管理者としての管理全般に関する豊富な知識を有しており、客観的かつ実践的な視点から当社経営に対して有用な指摘等をいただけるものと考えております。

松岡大藏氏は、税理士として幅広い経験と財務・会計・税務に関する知識を有しており、客観的かつ専門的な視点から当社経営に対して有用な指摘等をいただけるものと考えております。

青本悦男氏は、弁護士として幅広い経験と企業法務に関する知識を有しており、客観的かつ専門的な視点から当社経営に対して有用な指摘等をいただけるものと考えております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準として、「社外役員の独立性判断基準」を定めており、以下に定める要件を満たすと判断される場合、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

- 1 本人が、当社の業務執行者または出身者でないこと。
また、過去5年間において、本人の近親者等(注)1が当社の業務執行者でないこと。
- 2 本人が、現在または過去5年間において、以下に掲げる者に該当しないこと。
 - (1) 当社の大株主(注)2の業務執行者
 - (2) 当社の主要な取引先(注)3の業務執行者、または当社を主要な取引先とする会社の業務執行者
 - (3) 当社の主要な借入先(注)4の業務執行者
 - (4) 当社の法定監査を行う監査法人に所属する者
 - (5) 当社から役員報酬以外に多額(注)5の金銭等を得ている者
 - (6) 当社の役員相互就任先の業務執行者
 - (7) 当社から多額の寄付または助成を受けている団体(注)6の業務を執行する者
- 3 本人の近親者等が、現在、2(1)乃至(7)に該当しないこと。

(注)1 近親者等とは、本人の配偶者または二親等内の親族若しくは同居の親族をいう。

2 大株主とは、当社事業年度末において、自己または他人の名義をもって議決権ベースで5%以上を保有する株主をいう。

3 主要な取引先とは、当社の取引先であって、その年間取引金額が当社の売上高または相手方の連結総売上高の2%を超えるものをいう。

4 主要な借入先とは、当社が借入れを行っている金融機関であって、その総借入金残高が事業年度末において当社の総資産の5%を超える金融機関をいう。

5 多額とは、当社から収受している対価が年間1千万円を超えるときをいう。

6 多額の寄付または助成を受けている団体とは、当社から年間1千万円を超える寄付または助成を受けている団体をいう。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

これらの社外取締役及び社外監査役はいずれも経営陣から独立した立場で、経営の監督あるいは監査を行っております。また、取締役会や監査役会においてコンプライアンスやリスク管理等を含む内部統制システムの整備・運用状況及び内部監査結果の報告を受け、適宜意見を述べております。特に社外監査役は常勤監査役、内部監査部門及び会計監査人と連携をとって実効的な監査を行うとともに、定期的に取り締役と意見交換を行っております。

会計監査人との連携につきましては、社外取締役及び社外監査役は会計監査人から各事業年度の監査計画及び監査結果について報告を受け、また必要に応じて情報支援等を行い緊密な連携関係の維持向上に努めております。

また、「役員一覧」に記載のとおり、社外取締役の須藤実及び社外監査役の松岡大藏の両氏は当社株式を所有しておりますが、これ以外に社外取締役及び社外監査役と当社との間における取引関係その他、人的関係、資本的關係等はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a . 組織

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会設置会社であります。

b . 人員

当社は、監査役は5名以内とする旨を定款で定めております。

当社は、監査役の選任については、高い倫理観を有し、人格・見識に優れた人物であるとともに、法曹、行政、会計、教育等の分野で高い専門性と豊富な経験を有する人物であることを要するとの考え方に基づき、監査役会の同意を得た上で、取締役会において監査役候補者を決定し、株主総会に同選任議案を上程、審議を経て、承認決議をいただいております。

提出日現在、監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役（非常勤）2名の合計3名をもって構成しております。

なお、社外監査役2名全員は、当社が定める「社外役員の独立性判断基準」により、当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はなく、独立性を有しております。

c . 財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役

氏名：松岡 大藏

資格：税理士

経歴等：税理士として、松岡大藏税理士事務所を開設し、代表となり、現在に至る。（2004年6月定時株主総会にて当社社外監査役に就任）

d . 手続

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人である監査法人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めます。

一方、各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施します。

- ・取締役会その他重要な会議に出席し、代表取締役社長、その他の取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査します。
- ・取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）については、代表取締役社長、その他の取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明します。
- ・会計監査については、監査法人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、監査法人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めます。また、監査法人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めます。

e . 監査役の役割分担

常勤社内監査役：監査計画で定めた基本方針に基づき、社内にて監査業務全般を実施

非常勤社外監査役：各自の持つ専門的な知見及び経験を活かした監査を実施

(最近事業年度における監査役及び監査役会の活動状況)

当事業年度における監査役及び監査役会の活動状況の概要は、次のとおりであります。

a . 監査役会の開催状況及び個々の監査役の出席状況

監査役会は10回開催し、個々の監査役の出席状況については次の通りです。

なお、1回当たりの会議の平均所要時間は、65分であります。

氏名	開催回数	出席回数
桑田 順司	10回	10回
松岡 大藏	10回	10回
青本 悦男	10回	10回

b . 監査役会における主な検討項目

監査役会は、次のとおり重点監査項目を設定し、検討を加えております。

取締役会等の意思決定の監査

取締役会その他重要な会議における取締役による意思決定に至るプロセス及び決定内容の適法性ならびに適正性、妥当性、合理性について監査する。

内部統制システムに係る監査

当社の内部統制システムの構築・運用状況を監査する。特に業務上の重要法令遵守体制の整備・運用状況、周知徹底状況とリスク管理体制の状況を監査する。

また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度（財務報告に係る内部統制）への対応状況についても監査を行う。

企業情報開示体制の監査

経営の透明性、信頼性、健全性を確保するため、企業情報が適時適切に開示される体制が構築されているか、適正に運用されているか等を監査する。

事業報告等及び計算関係書類の監査

事業報告等が法令等に従って会社の状況を適切に示しているかを監査する。また、計算関係書類についても会計方針等の適正性や重要事項の内容の確認を行うとともに会計監査人の会計監査報告の相当性を判断する。

会計監査人の職務遂行が適正に行われることを確保するための体制の監査

会計監査人の独立性や遵法性など職務の遂行が適正に行われることを確保するための会計監査の品質管理体制を確認する。

c . 常勤・非常勤監査役の活動状況

常勤 / 社内監査役

- ・代表取締役への定期的なヒアリング
- ・取締役等へのヒアリング
- ・取締役及び経営幹部に対する助言及び提言
- ・重要会議への出席
- ・重要会議の議事録の閲覧
- ・重要な決裁書類等の閲覧
- ・往査
- ・会計監査人監査への立会い

非常勤 / 社外監査役

- ・取締役会、監査役会での意見表明

内部監査の状況等

a．組織

当社は、代表取締役社長の直轄組織として、内部監査室を設置し、会計監査と業務監査及び財務報告に係る内部統制の評価を実施しております。

b．人員

内部監査室の所属員は合計3名であります。

c．手続

内部監査規程に基づき、予め事業年度毎に前回監査の結果及び監査対象の業務の量的及び質的重要性を考慮の上、監査計画書を作成し、代表取締役社長の承認の下、内部監査を実施します。

また、企業会計審議会公表の「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」に準拠して、全社統制及び、業務プロセスの整備・運用状況について評価します。

会計監査の状況

a．監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b．継続監査期間

16年間

c．業務を執行した公認会計士

高見 勝文
村上 育史

d．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他8名であります。

e．監査法人の選定方針と選定した理由

当社は、外部会計監査人の選任及び評価に関する基準として、次に掲げる各項目を定めております。

- ・当社の業務内容に対応して効率的な監査業務を適切に遂行することができる一定の規模を有していること
- ・審査体制が整備されていること
- ・監査に要する日数及び日程が適切であること
- ・具体的な監査実施要領が整備されていること
- ・監査費用が合理的かつ妥当であること
- ・日本公認会計士協会の「独立性に関する指針」により独立性が確認できることとともに必要な専門性を有していること

当社は、監査役及び監査役会が、会計監査人である有限責任監査法人トーマツについて、監査役会の定める「会計監査人の解任または不再任の決定の方針」及び「外部会計監査人の選任及び評価に関する基準」に照らし合わせ、解任または不再任に係る事由に該当せず、会計監査人の監査品質、品質管理、独立性、総合的能力等の要素の観点から監査を遂行するに十分であると判断していることから、これを以って同監査法人を選定しております。

f．監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証し、また、会計監査人が「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めた上で、相当であると評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40	6	40	7

前事業年度の非監査業務の内容は、主に「収益認識に関する会計基準」の適用に係る助言・指導業務であります。

当事業年度の非監査業務の内容は、主に管理業務のペーパーレス化構想策定に向けた支援業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Deloitte Touche Tohmatsu Limited)に対する報酬(a.を除く)

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社		2		1

前事業年度及び当事業年度の非監査業務の内容は、税務に関するアドバイザー業務であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に関する監査報酬の決定方針は、監査時間及び内容等を勘案したうえで、監査役会の同意を得て決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、会計監査人の報酬等について、前事業年度の監査実績の評価、監査計画と実績の対比を踏まえ、当事業年度の監査計画における監査時間、配員計画及び報酬額の見積りの相当性を検討し、同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下、決定方針）を定めております。決定方針は、当事業年度に、報酬委員会においてこれまでの方針を踏襲した方針案を審議・承認し、報酬委員会の承認内容を尊重して、取締役会が決定しております。

当社の取締役の報酬は、企業価値の継続的な向上を可能とするよう、短期のみでなく中長期的な業績向上への貢献意欲を高める目的で設計しております。具体的には、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬等および退職慰労金により構成します。

取締役の基本報酬は、職務執行の対価として毎月固定額を支給する月次報酬とし、他社水準、取締役の職責・在任年数、従業員の給与水準、経済情勢、業績等を考慮して決定するものとします。

取締役の退職慰労金は、当社における一定の基準に則り算定し、株主総会の決議に基づき支給するものとします。

業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため経常利益・当期純利益等を反映した現金報酬とし、各事業年度の業績、株主への配当、従業員賞与水準等を勘案して、総額および各取締役の配分を決定し、毎年、賞与として一定の時期に支給するものとします。

取締役の種類別の報酬割合については、報酬委員会において検討を行うこととします。

取締役会の委任を受けた代表取締役社長は報酬委員会の答申内容を尊重し、当該答申で示された種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等（基本報酬の額および賞与の額）の内容を決定するものとします。

なお、取締役会は、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、報酬委員会に取締役の報酬等に関する原案を諮問し答申を得るものとし、上記の委任を受けた代表取締役社長は、当該答申の内容に従って決定をしなければならないものとします。

また、各監査役の報酬額は、他社の水準等を考慮し、監査役の協議により決定しております。

当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、報酬委員会が原案について決定方針との整合性を含めた検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

b．業績連動報酬等に関する事項

取締役の報酬のうち業績連動報酬等は、業績連動の指標を経常利益・当期純利益等とし、さらに株主への配当、従業員賞与水準等を勘案して、総額および各取締役の配分を決定しております。当該業績指標を選定した理由は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるためであります。

選定した業績指標の当事業年度における内容として、当初の計画の経常利益は11億円、当期純利益は7億円であり、当事業年度における実績の経常利益は19億96百万円、当期純利益は14億83百万円であります。

c．取締役および監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は、2011年6月29日開催の第88回定時株主総会で決議されており、決議の内容は「取締役報酬額は年額180百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）」、「監査役報酬額は年額36百万円以内」であります。

d．取締役の個人別の報酬等の内容の決定の委任に関する事項

当事業年度におきましては、取締役に対する役員賞与について、2022年4月25日に開催された報酬委員会の答申内容に基づき、取締役会より委任された代表取締役社長 戸田幹雄が各取締役の賞与額を決定しております。これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当業務や職責等の評価を行うには代表取締役社長が最も適していると判断したためであります。

取締役会は、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう報酬委員会の答申を受ける措置を講じており、当該手続を経て取締役の個人別の報酬額が決定されていることから、取締役会はその内容が取締役の個人別の報酬等の決定方針に沿うものであると判断しております。

なお、役員の報酬等の総額に関しましては、株主総会で決議された報酬限度額を超えるものではありません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	128	91	21	15	13
監査役 (社外監査役を除く)	11	10	0	0	1
社外役員	23	21	1	0	5

(注) 1 上記に記載しております「業績連動報酬」は「役員賞与引当金繰入額」であります。また、「退職慰労金」は「役員退職慰労引当金繰入額」であります。

2 上記のほか、2021年6月29日開催の第98回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役3名に対し1億5百万円、また、退任社外取締役1名に対し1百万円支給しております。

提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、

- ・専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とした場合を、純投資目的である投資株式としております。
- ・中長期的な観点で、当社の事業運営に資する取引先等について、取引の性質及び規模等から必要と判断した場合を、純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、中長期的な観点で持続的な成長及び企業価値の向上を目指しており、事業運営に資する取引先等について、取引の性質及び規模等から株式保有の必要性を判断しております。

必要性の判断基準といたしましては、以下の保有方針の通りであります。

- ・製商品の販売を行う取引先企業との業務のより円滑な推進に資する場合
- ・商品及び原材料の仕入、業務委受託や共同研究開発等を行う取引先企業等との、安定的な調達や新領域の製品開発の推進となる経営戦略の一環に資する場合
- ・金融取引等を行う取引先企業とのより良好な関係の構築に資する場合

上記方針に則り、取締役会において保有株式の妥当性や株価、配当の状況を勘案し、合理性並びに個別銘柄の保有の適否の検証を行い、保有効果が希薄となった場合は、処分し縮減することとしております。

当事業年度におきましては、2022年3月24日開催の取締役会において2021年12月末時点の状況について検証を行った結果、全銘柄を継続保有することとしております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	6	492
非上場株式以外の株式	16	2,321

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	47	商品及び原材料の仕入、業務委受託等を行う取引先企業等との経営戦略の一環

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本精化(株)	172,700	172,700	・商品及び原材料の仕入、業務委託等を行う取引先企業等との経営戦略の一環 ・株価の評価益及び受取配当金の発生	有
	383	258		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	434,200	434,200	・金融取引等を行う取引先企業とのより良好な関係の構築 ・株価の評価益及び受取配当金の発生	有
	330	256		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	81,286	81,286	・金融取引等を行う取引先企業とのより良好な関係の構築 ・株価の評価益及び受取配当金の発生	有
	325	313		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	72,000	72,000	・金融取引等を行う取引先企業とのより良好な関係の構築 ・株価の評価益及び受取配当金の発生	有
	281	288		
アルフレッサホールディングス(株)	143,268	143,268	・製商品の販売を行う取引先企業との業務のより円滑な推進 ・株価の評価益及び受取配当金の発生	有
	243	305		
(株)スリー・ディー・マトリックス	640,000	640,000	・商品及び原材料の仕入、業務委託等を行う取引先企業等との経営戦略の一環 ・株価の評価益の発生	無
	209	181		
東邦ホールディングス(株)	94,000	94,000	・製商品の販売を行う取引先企業との業務のより円滑な推進 ・株価の評価益及び受取配当金の発生	有
	173	190		
(株)スズケン	30,030	30,030	・製商品の販売を行う取引先企業との業務のより円滑な推進 ・株価の評価益及び受取配当金の発生	有
	109	129		
第一生命ホールディングス(株)	32,500	32,500	・金融取引等を行う取引先企業とのより良好な関係の構築 ・株価の評価益及び受取配当金の発生	有
	81	61		
ダイト(株)	22,000	22,000	・商品及び原材料の仕入、業務委託等を行う取引先企業等との経営戦略の一環 ・株価の評価益及び受取配当金の発生	有
	62	79		
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	58,000	58,000	・製商品の販売を行う取引先企業との業務のより円滑な推進 ・株価の評価益及び受取配当金の発生	有
	38	43		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	35,400	35,400	・金融取引等を行う取引先企業とのより良好な関係の構築 ・受取配当金の発生	有
	31	36		
(株)りそなホールディングス	53,800	53,800	・金融取引等を行う取引先企業とのより良好な関係の構築 ・株価の評価益及び受取配当金の発生	有
	28	25		
アステナホールディングス(株) (注) 2	23,720	23,720	・製商品の販売を行う取引先企業との業務のより円滑な推進 ・株価の評価益及び受取配当金の発生	有
	10	15		
(株)メディバルホールディングス	5,000	5,000	・製商品の販売を行う取引先企業との業務のより円滑な推進 ・株価の評価益及び受取配当金の発生	有
	10	10		
(株)JMS	5,500	5,500	・商品及び原材料の仕入、業務委託等を行う取引先企業との経営戦略の一環 ・受取配当金の発生	無
	3	5		

(注) 1 定量的な保有効果につきましては、上記以外は記載が困難であります。取締役会において保有株式の妥当性及び株価、配当の状況を勘案し、合理性並びに個別銘柄の保有の適否を検証しております。
2 イワキ(株)は、2021年6月1日付でアステナホールディングス(株)へ商号変更しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)
非上場株式以外の株式	2	251	2	339

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式以外の株式	10		146

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等の行う研修へ積極的に参加しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,074	7,347
受取手形	239	302
売掛金(純額)	1 21,145	20,850
商品及び製品	8,918	8,907
仕掛品	47	32
原材料及び貯蔵品	1,759	1,571
前渡金	30	25
前払費用	176	196
その他	142	554
流動資産合計	39,533	39,787
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,401	32,288
減価償却累計額	23,058	23,495
建物(純額)	9,342	8,792
構築物	2,191	2,184
減価償却累計額	1,684	1,719
構築物(純額)	506	465
機械及び装置	2 26,179	2 26,331
減価償却累計額	21,741	22,590
機械及び装置(純額)	4,437	3,740
車両運搬具	68	68
減価償却累計額	61	59
車両運搬具(純額)	6	8
工具、器具及び備品	5,049	5,249
減価償却累計額	4,375	4,422
工具、器具及び備品(純額)	673	826
土地	3 8,818	3 8,818
リース資産	6	3
減価償却累計額	3	2
リース資産(純額)	2	1
建設仮勘定	849	1,138
有形固定資産合計	4 24,638	4 23,792
無形固定資産		
ソフトウェア	81	51
その他	242	402
無形固定資産合計	323	453

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,247	3,092
出資金	1	1
従業員に対する長期貸付金	5	5
長期前払費用	148	136
繰延税金資産	749	776
その他	1,227	1,288
投資その他の資産合計	5,380	5,300
固定資産合計	30,343	29,546
資産合計	69,876	69,334
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,069	1,639
電子記録債務	5,596	7,128
買掛金	3,846	4,460
短期借入金	2,350	2,350
1年内返済予定の長期借入金	4 3,847	4 3,585
リース債務	1	1
未払金	1,675	1,129
未払費用	399	399
未払法人税等	725	137
前受金	580	-
預り金	43	42
前受収益	17	15
賞与引当金	930	910
役員賞与引当金	32	23
値引補償引当金	26	-
売上割戻引当金	261	-
設備関係支払手形	361	398
その他	3,000	5 4,154
流動負債合計	26,763	26,375
固定負債		
長期借入金	4 6,639	4 5,758
リース債務	1	-
再評価に係る繰延税金負債	3 1,315	3 1,315
退職給付引当金	955	910
役員退職慰労引当金	286	210
資産除去債務	108	108
その他	123	123
固定負債合計	9,429	8,426
負債合計	36,193	34,802

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,758	10,758
資本剰余金		
資本準備金	10,000	10,000
その他資本剰余金	5,010	5,009
資本剰余金合計	15,010	15,009
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	5,300	5,300
繰越利益剰余金	8,515	9,431
利益剰余金合計	13,815	14,731
自己株式	2,168	2,170
株主資本合計	37,414	38,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	904	838
土地再評価差額金	³ 4,635	³ 4,635
評価・換算差額等合計	3,731	3,796
純資産合計	33,683	34,532
負債純資産合計	69,876	69,334

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
医薬品部門売上高	49,088	49,457
不動産賃貸収入	163	175
売上高合計	49,251	49,632
売上原価		
医薬品部門売上原価	1 35,014	1 36,146
不動産賃貸原価	127	89
売上原価合計	35,142	36,235
売上総利益	14,109	13,397
返品調整引当金戻入額	2	-
差引売上総利益	14,112	13,397
販売費及び一般管理費合計	2, 3 11,760	2, 3 11,473
営業利益	2,351	1,924
営業外収益		
受取利息及び配当金	79	82
受取保険金	87	152
投資事業組合運用益	-	67
その他	46	75
営業外収益合計	213	376
営業外費用		
支払利息	196	176
生命保険料	97	99
その他	42	28
営業外費用合計	336	304
経常利益	2,227	1,996
特別利益		
固定資産売却益	4 91	-
投資有価証券売却益	38	-
特別利益合計	129	-
特別損失		
固定資産除却損	5 11	5 15
投資有価証券評価損	-	69
特別損失合計	11	85
税引前当期純利益	2,345	1,911
法人税、住民税及び事業税	745	410
法人税等調整額	7	17
法人税等合計	737	427
当期純利益	1,607	1,483

【医薬品部門売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
商品及び製品期首棚卸高		8,218	8,918
当期商品及び製品仕入高		18,745	18,451
当期製品製造原価		16,997	17,711
合計		43,961	45,081
商品及び製品期末棚卸高		8,918	8,907
他勘定振替高	1	28	27
医薬品部門売上原価		35,014	36,146

(注) 1 このうち主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
販売費への振替	14百万円	14百万円
営業外費用への振替	12 "	12 "

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		8,508	50.3	8,901	50.3
労務費	1	4,321	25.5	4,476	25.3
経費	2	4,088	24.2	4,319	24.4
当期総製造費用		16,918	100.0	17,697	100.0
仕掛品期首棚卸高		125		47	
合計		17,044		17,744	
仕掛品期末棚卸高		47		32	
他勘定への振替高		0		0	
当期製品製造原価		16,997		17,711	

(注) 1 このうち賞与引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	422百万円	424百万円

2 このうち主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
減価償却費	1,766百万円	1,893百万円
水道光熱費	669 "	790 "
修繕費	642 "	550 "

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	10,758	10,000	5,010	15,010
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,758	10,000	5,010	15,010
当期変動額				
剰余金の配当				
土地再評価差額金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	10,758	10,000	5,010	15,010

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	5,300	7,419	12,719	2,164	36,323
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,300	7,419	12,719	2,164	36,323
当期変動額					
剰余金の配当		526	526		526
土地再評価差額金の取崩		14	14		14
当期純利益		1,607	1,607		1,607
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,095	1,095	4	1,091
当期末残高	5,300	8,515	13,815	2,168	37,414

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	599	4,621	4,021	32,302
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映した 当期首残高	599	4,621	4,021	32,302
当期変動額				
剰余金の配当				526
土地再評価差額金の取崩				14
当期純利益				1,607
自己株式の取得				4
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	304	14	289	289
当期変動額合計	304	14	289	1,381
当期末残高	904	4,635	3,731	33,683

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	10,758	10,000	5,010	15,010
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,758	10,000	5,010	15,010
当期変動額				
剰余金の配当				
土地再評価差額金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	0	0
当期末残高	10,758	10,000	5,009	15,009

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	5,300	8,515	13,815	2,168	37,414
会計方針の変更による 累積的影響額		40	40		40
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,300	8,474	13,774	2,168	37,374
当期変動額					
剰余金の配当		526	526		526
土地再評価差額金の取崩					
当期純利益		1,483	1,483		1,483
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	956	956	1	954
当期末残高	5,300	9,431	14,731	2,170	38,329

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	904	4,635	3,731	33,683
会計方針の変更による 累積的影響額				40
会計方針の変更を反映した 当期首残高	904	4,635	3,731	33,642
当期変動額				
剰余金の配当				526
土地再評価差額金の取崩				
当期純利益				1,483
自己株式の取得				2
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	65	-	65	65
当期変動額合計	65	-	65	889
当期末残高	838	4,635	3,796	34,532

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,345	1,911
減価償却費	2,410	2,559
投資事業組合運用損益(は益)	17	67
固定資産売却損益(は益)	91	-
投資有価証券売却損益(は益)	38	-
固定資産除却損	11	15
投資有価証券評価損	-	69
賞与引当金の増減額(は減少)	60	20
退職給付引当金の増減額(は減少)	122	45
受取利息及び受取配当金	79	82
支払利息	196	176
売上債権の増減額(は増加)	983	231
棚卸資産の増減額(は増加)	712	213
仕入債務の増減額(は減少)	325	715
前受金の増減額(は減少)	580	-
その他	268	1,106
小計	3,537	4,572
利息及び配当金の受取額	79	82
利息の支払額	195	176
法人税等の支払額	190	979
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,230	3,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,182	1,408
有形固定資産の売却による収入	130	-
無形固定資産の取得による支出	28	79
投資有価証券の取得による支出	-	47
投資有価証券の売却による収入	40	-
投資事業組合への出資による支出	0	1
投資事業組合からの分配による収入	45	108
その他	17	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	978	1,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,400	2,890
長期借入金の返済による支出	4,314	4,032
自己株式の取得による支出	4	2
リース債務の返済による支出	2	1
配当金の支払額	525	525
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,446	1,671
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	194	273
現金及び現金同等物の期首残高	7,268	7,074
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,074	1 7,347

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、貯蔵品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

機械及び装置 2～10年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員の賞与の支払いに備えるため、支給対象期間に応じた支給見積額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見積額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

a．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

b．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金

将来の役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく基準退職慰労金の期末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

商品及び製品の販売

商品及び製品の販売は、顧客へ引き渡した時点で所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客が支配を獲得することにより当社の履行義務が充足されると判断しており、引渡時点で収益を認識しております。当社では、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項の出荷基準等の取扱いを適用し、商品及び製品の出荷時から支配が顧客に移転される時までの期間が1～2日程度であるため、出荷時に収益を認識しております。

商品及び製品の販売から生じる収益は、販売契約における対価から販売数量又は販売金額等に基づく値引きやリベート等を控除した金額で算定しており、顧客に返金すると見込んでいる対価の金額を返金負債として流動負債その他に含めて計上しております。値引き等の見積りにあたっては、契約条件や過去の実績などに基づく最頻値法を用いております。

また、売上収益は重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

商品及び製品の販売に係る対価は、顧客へ引き渡した時点から主として1年以内に受領しております。

なお、重大な金融要素は含んでおりません。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

棚卸資産の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
商品及び製品	8,918	8,907
仕掛品	47	32
原材料及び貯蔵品	1,759	1,571

(注) 上記の金額は、収益性低下による簿価切下額（前事業年度354百万円、当事業年度362百万円）、評価損の金額（前事業年度140百万円、当事業年度349百万円）及び滞留評価による評価損の金額（前事業年度115百万円、当事業年度112百万円）を控除した金額であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社の棚卸資産の評価は、各在庫品目について滞留により破棄することが見込まれる数量を算出し、該当数量分の正味売却価額を零として評価損の金額を算出した上で、収益性の低下に基づき簿価を切り下げております。その際、当事業年度の販売数量に関する趨勢を踏まえた各在庫品目の将来の販売予測数量を重要な仮定として用いております。当該仮定として用いた販売数量に関する趨勢が変動した場合には、翌事業年度以降の医薬品部門売上原価に追加の評価損を計上する可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、商品及び製品の販売は、顧客へ引き渡した時点で所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客が支配を獲得することにより当社の履行義務が充足されると判断しており、引渡時点で収益を認識しております。当社では、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項の出荷基準等の取扱いを適用し、商品及び製品の出荷時から支配が顧客に移転される時までの期間が1~2日程度であるため、出荷時に収益を認識しております。

商品及び製品の販売から生じる収益は、販売契約における対価から販売数量又は販売金額等に基づく値引きやリベート等を控除した金額で算定しており、顧客に返金すると見込んでいる対価の金額を返金負債として流動負債その他に含めて計上しております。値引き等の見積りにあたっては、契約条件や過去の実績などに基づく最頻値法を用いております。

また、売上収益は重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

商品及び製品の販売に係る対価は、顧客へ引き渡した時点から主として1年以内に受領しております。

なお、重大な金融要素は含んでおりません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の医薬品部門売上高は9億3百万円減少し、医薬品部門売上原価は9億1百万円減少したことにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2百万円減少しております。

また、繰越利益剰余金の当期首残高は40百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」に表示していた「保険関係収益」は、より適切な表示とするため、当事業年度より「受取保険金」に名称を変更しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症についての収束時期等を正確に予測することは、依然として困難な状況にあります。

当事業年度におきましては、新型コロナウイルス感染症による当社の業績への重要な影響は生じておりません。しかし、今後、さらに感染拡大が長期化または深刻化した場合には、活動の自粛や制限、患者の受診抑制等による業績への影響や、原材料調達の停滞、生産工場内での感染者発生による製品供給の停止等、当社の事業においても重要な影響が生じる可能性があります。

新型コロナウイルス感染症への当社の対応といたしましては、事業継続に最低限必要な社員を除き、在宅勤務や時差出勤を行うことで接触機会を低減させる等の感染対策に取り組んでまいりました。依然として予断を許さない状況が続いておりますが、医薬品の安定供給の社会的使命を全うするため、引き続き事業活動の継続に向けた取り組みを行ってまいります。

(貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
売掛金(純額)	216百万円	百万円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
機械及び装置	134百万円	134百万円

3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

・再評価を行った年月日・・・2002年3月31日

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	629百万円	619百万円
(うち、賃貸等不動産に係る差額)	(636 ")	(635 ")

4 このうち次の有形固定資産を担保に供しております。

(1) 城東・岡山・茨城工場工場財団

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	7,470百万円	6,947百万円
構築物	262 "	250 "
土地	4,145 "	4,145 "
その他	0 "	0 "
合計	11,877 "	11,342 "

上記物件に対応する債務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	350百万円	350百万円
長期借入金	2,725 "	2,375 "
合計	3,075 "	2,725 "

(2) 城東・岡山・茨城工場工場財団以外の物件

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	707百万円	671百万円
土地	2,192 "	2,192 "
合計	2,900 "	2,863 "

上記物件に対応する債務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	67百万円	73百万円
長期借入金	1,184 "	1,131 "
合計	1,251 "	1,205 "

5 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (2022年3月31日)
契約負債	385百万円

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
医薬品部門売上原価	354百万円	362百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
荷造運搬費	2,124百万円	2,163百万円
貸倒引当金繰入額	216 "	216 "
給料	2,437 "	2,430 "
賞与引当金繰入額	424 "	402 "
役員賞与引当金繰入額	32 "	23 "
役員退職慰労引当金繰入額	15 "	16 "
退職給付費用	299 "	331 "
減価償却費	487 "	487 "
研究開発費	1,462 "	1,442 "

おおよその割合

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
販売費	73%	76%
一般管理費	27 "	24 "

3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	1,462百万円	1,442百万円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
札幌市駐車場売却益	91百万円	百万円

5 固定資産除却損のうち主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械及び装置	2百万円	5百万円
撤去費用	6 "	8 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,451,169			9,451,169

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	676,880	1,540		678,420

(注) 増加の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加

1,540株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	263	30.00	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月10日 取締役会	普通株式	263	30.00	2020年9月30日	2020年12月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	263	30.00	2021年3月31日	2021年6月30日

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,451,169			9,451,169

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	678,420	1,021	199	679,242

(注1) 増加の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 1,021株

(注2) 減少の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 199株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	263	30.00	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月11日 取締役会	普通株式	263	30.00	2021年9月30日	2021年12月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	263	30.00	2022年3月31日	2022年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	7,074百万円	7,347百万円
現金及び現金同等物	7,074 "	7,347 "

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に医薬品の製造販売事業を行うための設備投資計画、研究開発計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務、買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、長期借入金については借入後10年以内返済であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程及び経理規程等に従い、営業本部及び総務本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒されている金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券 その他有価証券	2,543	2,543	
資産計	2,543	2,543	
長期借入金	6,639	6,565	73
負債計	6,639	6,565	73

(注) 1 「現金及び預金」「売掛金（純額）」「支払手形」「電子記録債務」「買掛金」「短期借入金」「1年内返済予定の長期借入金」「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	前事業年度
非上場株式	515
投資事業有限責任組合への出資	189

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

当事業年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券 その他有価証券	2,572	2,572	
資産計	2,572	2,572	
長期借入金	5,758	5,680	77
負債計	5,758	5,680	77

(注) 1 「現金及び預金」「売掛金（純額）」「支払手形」「電子記録債務」「買掛金」「短期借入金」「1年内返済予定の長期借入金」「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	当事業年度
非上場株式	492
投資事業有限責任組合への出資	27

(注1) 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,074			
売掛金(純額)	21,145			
合計	28,219			

当事業年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,347			
売掛金(純額)	20,850			
合計	28,197			

(注2) 短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金の決算日後の返済予定額
前事業年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内
短期借入金	2,350					
1年内返済予定の長期借入金	3,847					
長期借入金		3,025	2,043	1,128	441	
合計	6,197	3,025	2,043	1,128	441	

当事業年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内
短期借入金	2,350					
1年内返済予定の長期借入金	3,585					
長期借入金		2,664	1,749	1,062	281	
合計	5,935	2,664	1,749	1,062	281	

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

当事業年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	2,572			2,572
資産計	2,572			2,572

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当事業年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金		5,680		5,680
負債計		5,680		5,680

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,361	1,209	1,152
小計	2,361	1,209	1,152
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	181	200	18
小計	181	200	18
合計	2,543	1,409	1,134

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

当事業年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,537	1,370	1,167
小計	2,537	1,370	1,167
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	34	38	3
小計	34	38	3
合計	2,572	1,409	1,163

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株式	40	38	
合計	40	38	

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について69百万円(その他有価証券の株式69百万円)減損処理を行っており
ます。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

当社は、複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,591百万円	8,050百万円
勤務費用	392 "	405 "
利息費用	30 "	32 "
数理計算上の差異の発生額	444 "	95 "
退職給付の支払額	407 "	225 "
退職給付債務の期末残高	8,050 "	8,167 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	6,118百万円	6,794百万円
期待運用収益	24 "	27 "
数理計算上の差異の発生額	469 "	22 "
事業主からの拠出額	588 "	595 "
退職給付の支払額	407 "	225 "
年金資産の期末残高	6,794 "	7,213 "

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	8,050百万円	8,167百万円
年金資産	6,794 "	7,213 "
未積立退職給付債務	1,256 "	954 "
未認識数理計算上の差異	364 "	93 "
未認識過去勤務費用	62 "	49 "
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	955 "	910 "

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	392百万円	405百万円
利息費用	30 "	32 "
期待運用収益	24 "	27 "
数理計算上の差異の費用処理額	81 "	152 "
過去勤務費用の費用処理額	13 "	13 "
確定給付制度に係る退職給付費用	466 "	550 "

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
債券	30.4%	26.8%
株式	30.1%	28.7%
その他	39.5%	44.5%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び将来予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して決定しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	0.4%	0.4%
長期期待運用収益率	0.4%	0.4%
一時金選択率	100%	100%

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前事業年度164百万円、当事業年度165百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前事業年度 (2020年3月31日現在)	当事業年度 (2021年3月31日現在)
年金資産の額	35,560百万円	39,661百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	67,610 "	66,209 "
差引額	32,050 "	26,547 "

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前事業年度 4.02% (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当事業年度 4.01% (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前事業年度32,708百万円、当事業年度31,793百万円)、繰越剰余金(前事業年度657百万円、当事業年度5,246百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、残余期間22年8ヵ月の元利均等償却であり、当社は財務諸表上、特別掛金(前事業年度71百万円、当事業年度71百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

4 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度59百万円、当事業年度61百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	292百万円	278百万円
賞与引当金	284 "	278 "
棚卸資産評価減	78 "	141 "
役員退職慰労引当金	87 "	64 "
投資有価証券評価損	45 "	46 "
未払社会保険料	41 "	41 "
未払事業税	52 "	35 "
前受金	120 "	"
売上割戻引当金	79 "	"
貸倒引当金	66 "	"
その他	196 "	374 "
繰延税金資産小計	1,346百万円	1,260百万円
評価性引当額	246 "	160 "
繰延税金資産合計	1,099百万円	1,099百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	349百万円	322百万円
その他	0 "	0 "
繰延税金負債合計	350百万円	323百万円
繰延税金資産純額	749百万円	776百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1 "	0.5 "
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.2 "	0.3 "
住民税均等割額	1.6 "	2.0 "
試験研究費特別控除	3.4 "	4.6 "
評価性引当額の増減額	2.9 "	4.5 "
その他	0.1 "	1.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5%	22.4%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則に基づく調査対策義務等

社の建物の解体時におけるアスベスト除去費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を「石綿障害予防規則」の制定から11年～22年、割引率は1.5576%～2.2060%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	106百万円	108百万円
時の経過による調整額	1 "	0 "
期末残高	108 "	108 "

(賃貸等不動産関係)

当社では、大阪市その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。

2021年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は35百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

2022年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は85百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	1,742	1,687
	期中増減額	54	9
	期末残高	1,687	1,696
期末時価		1,887	1,866

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前事業年度の主な減少額は、札幌市駐車場の売却(36百万円)であります。当事業年度の主な増加額は、扶桑道修町ビルの設備の更新(38百万円)であります。

3 期末の時価の算定方法として、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であり、それ以外は重要性が乏しいと判断されるため、土地については路線価等「容易に入手できる評価額」、建物については「適正な帳簿価額」であります。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	当事業年度
医療用医薬品及び医療用機械器具	47,162
その他	2,470
売上高	49,632

(注) 「その他」の区分は、医療用医薬品等の製造受託及びコ・プロモーション契約に係る報酬2,294百万円、不動産の賃貸に関する収入175百万円であります。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

医療用医薬品及び医療用機械器具の販売においては、契約上別途定めのない限り、顧客へ引き渡した時点で所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客が支配を獲得することにより当社の履行義務が充足されると判断しており、引渡時点で収益を認識しております。当社では、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項の出荷基準等の取扱いを適用し、商品及び製品の出荷時から支配が顧客に移転される時までの期間が1～2日程度であるため、出荷時に収益を認識しております。

また、取引の対価は、顧客へ引き渡した時点から主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

なお、一部の取引においては、商品及び製品の販売促進を目的として、販売数量や販売金額等に基づき、顧客に値引きやリベートを提供することがあり、対価の額に変動性があります。

しかし、顧客に提供する値引きやリベートの金額は合理的に見積り可能であることから、通常、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じることはなく、変動対価の見積りが制限されることはないと判断しております。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

契約負債は、医療用医薬品等の製造受託において、顧客から受け取った前受金であります。

当事業年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、361百万円であります。

また、当事業年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した重要な収益はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、医薬品事業の他に不動産の賃貸を営んでおりますが、重要性が乏しいことからセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,839円54銭	3,936円70銭
1株当たり当期純利益	183円18銭	169円9銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しておりますが、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益に与える影響額は軽微であるため、記載を省略しております。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,607	1,483
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,607	1,483
普通株式の期中平均株式数(株)	8,773,611	8,772,347

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	32,401	180	293	32,288	23,495	730	8,792
構築物	2,191	0	6	2,184	1,719	41	465
機械及び装置	26,179	491	339	26,331	22,590	1,183	3,740
車両運搬具	68	5	5	68	59	3	8
工具、器具及び備品	5,049	446	245	5,249	4,422	291	826
土地	8,818 (3,320)			8,818 (3,320)			8,818 (3,320)
リース資産	6		3	3	2	1	1
建設仮勘定	849	816	528	1,138			1,138
有形固定資産計	75,564	1,940	1,422	76,082	52,290	2,251	23,792
無形固定資産							
ソフトウェア	376	10	113	273	222	40	51
その他	916	367	2	1,281	879	205	402
無形固定資産計	1,292	377	115	1,554	1,101	245	453
長期前払費用	306	76	60	322	186	62	136

(注) 1 ()内は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)により行った、土地の再評価に係る土地再評価差額であります。

2 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 茨城工場 医薬品製造装置等 558百万円

3 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 茨城工場 医薬品製造装置 143百万円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,350	2,350	1.21	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,847	3,585	1.20	
1年以内に返済予定のリース債務	1	1		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,639	5,758	1.20	2023年4月28日 ~2026年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1			
その他有利子負債(従業員預り金)	2,579	2,686	0.75	
合計	15,419	14,381		

- (注) 1 平均利率については、期中残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、平均利率の記載をしておりません。
3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。
4 その他有利子負債の従業員預り金は返済期限を定めておりません。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,664	1,749	1,062	281
その他有利子負債 (従業員預り金)				

【引当金明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	216		216		
賞与引当金	930	910	930		910
役員賞与引当金	32	23	32		23
役員退職慰労引当金	286	16	92		210

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		36
預金の種類	当座預金	7,008
	普通預金	277
	振替貯金	20
	別段預金	4
計		7,310
合計		7,347

受取手形

相手先	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
光製薬(株)	90	2022年4月満期	94
東菱薬品工業(株)	68	" 5月 "	83
クロスウィルメディカル(株)	38	" 6月 "	92
丸文通商(株)	34	" 7月 "	32
(株)日成メディカル	18		
その他	52		
合計	302	合計	302

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)スズケン	4,722
アルフレッサ(株)	4,444
(株)メディセオ	4,002
東邦薬品(株)	2,327
(株)アステム	853
その他	4,499
合計	20,850

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	金額(百万円)
期首売掛金残高	21,361
当期発生高	55,366
当期回収高	55,877
期末売掛金残高	20,850
月平均発生高	4,613
滞留期間 $\frac{(\text{期首売掛金残高} + \text{期末売掛金残高}) \div 2}{\text{月平均発生高}}$	4.57ヵ月
回収率 $\frac{\text{当期回収高}}{\text{期首売掛金残高} + \text{当期発生高}}$	72.83%

棚卸資産

科目	金額(百万円)	内容
商品及び製品	8,907	医療用医薬品及び医療用機械器具
仕掛品	32	医療用医薬品及び医療用機械器具
原材料及び貯蔵品	1,571	原薬、容器包装資材他
合計	10,511	

投資その他の資産

投資有価証券

区分及び銘柄	金額(百万円)
株式	
日本精化(株)	383
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	330
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	325
(株)三井住友フィナンシャルグループ	281
アルフレッサホールディングス(株)	243
その他	1,502
計	3,065
投資事業有限責任組合への出資	
ウィズ・アジア・エボリューション・ファンド 投資事業有限責任組合	14
ウィズ・ヘルスケア日本2.0 投資事業有限責任組合	12
ウォーターベイン・テクノロジー1号 投資事業有限責任組合	0
計	27
合計	3,092

流動負債

支払手形

相手先	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
(株)細川洋行	536	2022年4月満期	542
ダイト(株)	275	" 5月 "	419
シオノケミカル(株)	148	" 6月 "	390
東菱薬品工業(株)	137	" 7月 "	287
東レ・メディカル(株)	103		
その他	437		
合計	1,639	合計	1,639

電子記録債務

相手先	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
富田製薬(株)	2,526	2022年4月満期	1,712
コーアイセイ(株)	1,261	" 5月 "	1,997
内外化成(株)	613	" 6月 "	1,666
中尾薬品(株)	559	" 7月 "	1,751
東菱薬品工業(株)	362		
その他	1,804		
合計	7,128	合計	7,128

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)カネカメディックス	1,028
富田製薬(株)	691
林一(株)	502
コーアイセイ(株)	460
沢井製薬(株)	253
その他	1,523
合計	4,460

短期借入金

借入先	金額(百万円)
農林中央金庫	700
(株)三井住友銀行	670
三井住友信託銀行(株)	616
(株)三菱UFJ銀行	104
(株)北陸銀行	100
(株)中国銀行	100
(株)りそな銀行	60
合計	2,350

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,011
三井住友信託銀行(株)	760
(株)三菱UFJ銀行	562
(株)りそな銀行	351
(株)北陸銀行	230
その他	669
合計	3,585

設備関係支払手形

相手先	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
(株)フジキカイ	85	2022年4月満期	48
八洲薬品(株)	48	" 5月 "	67
金陵電機(株)	36	" 6月 "	142
アズビル(株)	29	" 7月 "	45
村田機械(株)	23	" 8月 "	94
その他	174		
合計	398	合計	398

固定負債
長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,715
三井住友信託銀行(株)	1,125
(株)三菱UFJ銀行	935
(株)りそな銀行	581
(株)北陸銀行	355
その他	1,046
合計	5,758

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (百万円)	12,599	24,966	38,271	49,632
税引前 四半期(当期)純利益 (百万円)	780	1,347	1,996	1,911
四半期(当期)純利益 (百万円)	547	1,043	1,495	1,483
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	62.45	119.00	170.44	169.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	62.45	56.55	51.43	1.34

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 (公告掲載 URL https://www.fuso-pharm.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主はその有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第98期)	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	2021年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第98期)	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	2021年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び 確認書	(第99期第1四半期)	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	2021年8月11日 関東財務局長に提出。
	(第99期第2四半期)	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	2021年11月12日 関東財務局長に提出。
	(第99期第3四半期)	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	2022年2月10日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		2021年6月30日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月17日

扶桑薬品工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高見勝文

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 村上育史

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑薬品工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、扶桑薬品工業株式会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

棚卸資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>滞留により破棄が見込まれる在庫の評価</p> <p>会社は2022年3月31日現在の貸借対照表において、商品及び製品を8,907百万円計上しており、総資産の12.8%を占めている。</p> <p>また、注記事項の重要な会計上の見積りに記載されている通り、滞留により破棄が見込まれる在庫の評価損の金額として112百万円を計上している。</p> <p>収益性の低下した棚卸資産は簿価を切り下げることとしており、各在庫の販売予測数量が使用期限毎の在庫数量を下回る場合に破棄が見込まれる在庫数量を算出し、該当数量分の正味売却価額をゼロとして評価損金額を算出している。</p> <p>ここで、破棄が見込まれる在庫数量の予測における重要な仮定は該当在庫の将来の販売予測数量となるが、当該予測には経営者の判断が必要となり、また不確実性も伴うことから、当監査法人は棚卸資産の評価を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、滞留により使用期限が到来し、破棄することが見込まれる在庫の評価を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 滞留により使用期限が到来する可能性がある在庫品目及びその数量の網羅性について検討するため、信頼性を確認した在庫の使用期限及び使用期限毎の数量、月次の販売数量に関するデータを利用して、滞留により使用期限が到来する可能性がある在庫品目及びその数量を再計算した。 <p>また、これらのデータの生成過程に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を確かめた。</p> <p>加えて、再計算結果と経営者による計算結果との比較を実施して、重要な差異が生じていないことを確かめた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 重要な仮定である将来の販売予測数量に関して、当期の販売趨勢を踏まえた検討を実施した。 <p>また、会社の販売予測は総務本部及び営業本部により検討され、担当役員による内容の検討と承認が行われているため、検討に使用された関連資料を閲覧した。</p> <p>加えて、過去の経営者による計算結果と実際に破棄された在庫数量の比較を実施して重要な差異が生じていないことを確かめた。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、扶桑薬品工業株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、扶桑薬品工業株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。